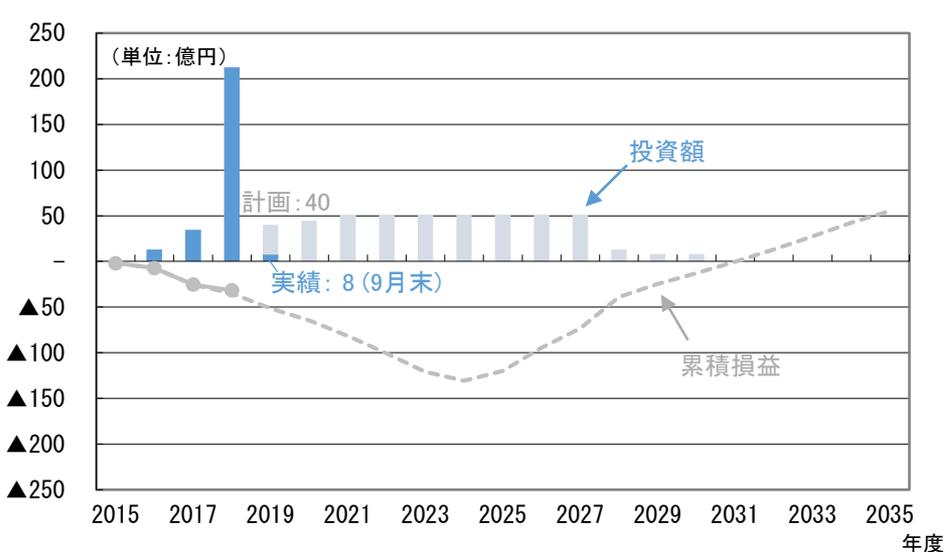


- 新経済・財政再生計画改革工程表2018(平成30年12月20日経済財政諮問会議決定)において、「各官民ファンド及び監督官庁が累積損失解消のための数値目標・計画を策定し、2019年4月までに公表」することとされたことを踏まえ、本年4月に投資計画を策定・公表しました。
- また、同工程表においては、投資計画と実績の乖離が認められる場合には、改善計画を2019年度末までに策定・公表することとされているところ、本資料では、9月末時点の実績に基づき、上記の投資計画の進捗状況をフォローアップしました。

＜改革工程表2018を踏まえた投資計画と進捗状況＞



(単位:億円)

	2019.3末	2019.9末		2020.3末
	実績	計画	実績	計画
投資額	213	6 <small>(年度計画額の15%程度)</small>	8	40
累積損益	▲32	-	-	▲51

(参考)

事業期間:株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法に基づく設置期限(20年間(2015年度~2035年度))。投資の終期は2030年度。

IRR:5.9%(2019年4月に策定・公表した投資計画の実行における値)

＜2019年9月末時点の進捗状況＞

- 2019年度上半期の投資額は約8億円(本年4月に策定・公表した計画:年度投資計画額40億円の15%程度(6億円程度))。
- 2019年度上半期は既存案件への追加の投資を実施。

＜本年度末に向けた取り組み＞

- 2020年3月末時点においては、年度投資計画額40億円の投資目標の達成を目指す。
- 目標達成に向けて、新規の投資決定のプロセスを進めており、並行して、新規案件の発掘に取り組む。